

福001	項目名	公共交通機関利用助成事業費													
予算書項目	公共交通機関利用助成事業費	ページ	37												
年度	H26														
所属名	福祉保健部 高齢社会課														
会計名	一般会計														
款	民生費														
項	社会福祉費														
目	老人福祉費														
(単位:千円)															
補正前額	7,755														
要求額	570														
総務部長段階査定額	570	その他財源の内訳													
市長段階査定額	570	分担金	0												
		負担金	0												
		使用料	0												
		手数料	0												
		財産収入	0												
		寄付金	0												
		繰入金	0												
		贈収入	0												
		その他	0												
区分	補正額														
財源内訳	国・県支出金	0													
	地方債	0													
	その他	0													
	一般財源	570													
	計	570													
行財政改革課処理欄															
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451 【9次総の施策体系】3201 【事業の経過及び背景】 高齢化社会を迎える中、高齢者の生きがいがづくりが求められている。 【事業の目的及び効果】 高齢者の団体が、健康保持のための教養講座、広く地域社会との交流を図り、生きがいを高めるためのレクリエーション、研修などに参加する場合、または、市民が地域活動、研修会などへ参加する場合において、貸切バスなどを利用した場合、その経費の一部を助成する。 【事業の内容・実績】 ・60歳以上の高齢者の団体、また各地区公民館を拠点に活動している団体 ・対象となる5万円までの基本運賃に対して、10/10助成する ・利用回数は、年度中に1団体1回 ※補正の内容 利用者の増加見込により当初要求額より10件分、利用助成額及びそれに伴う事務費を増額要求するもの。 <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td></td> <td>利用件数</td> </tr> <tr> <td>平成24年度実績</td> <td>2,682千円</td> <td>69件</td> </tr> <tr> <td>平成25年度実績</td> <td>6,689千円</td> <td>134件 (高齢者83件・一般51件)</td> </tr> <tr> <td>平成26年度見込</td> <td>8,325千円</td> <td>160件</td> </tr> </table>						利用件数	平成24年度実績	2,682千円	69件	平成25年度実績	6,689千円	134件 (高齢者83件・一般51件)	平成26年度見込	8,325千円	160件
		利用件数													
平成24年度実績	2,682千円	69件													
平成25年度実績	6,689千円	134件 (高齢者83件・一般51件)													
平成26年度見込	8,325千円	160件													

福002	項目名	地域総合整備資金貸付事業費	
予算書項目	地域総合整備資金貸付事業費	ページ	37
年度	H26		
所属名	福祉保健部 高齢社会課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	老人福祉費		
(単位:千円)			
補正前額	140,000		
要求額	87,000		
総務部長段階査定額	87,000	その他財源の内訳	
市長段階査定額	87,000	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	0	
	地方債	87,000	
	その他	0	
	一般財源	0	
	計	87,000	
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】高齢者企画係 0857-20-3451 【9次総の施策体系】3201 【事業の経過及び背景】 第5期鳥取市介護保険事業計画・高齢者福祉計画において、給付費の増大に対応するため、制度の長期的な維持・安定を図ることがもてられており、この計画により本事業について支援することとしている。 【事業の目的及び効果】 本件整備により、心身機能の向上を図り日常生活上の支援、運動器の向上を図ることができ、介護の予防につながるるとともに、新たな雇用(18人)による地域振興効果も見込まれるため、法人施設整備費の財源として当資金を貸し付け、運営を支援する。 【事業の内容】 (福)フォイボスが整備を計画している複合型介護サービス施設整備事業費の一部として貸付を行う。 貸付の概要 ①貸付金の額 87,000千円 ②貸付内容等 地方債を原資として事業者へ無利子融資/元利均等(15年償還) / 貸付・徴収に係る事務は地域総合整備財団に委託 施設整備の概要 建設場所 鳥取市永楽温泉町622番地 建設概要 複合型介護サービス施設整備事業 鉄筋コンクリート造陸屋根5階建 ※中国電力榎職員保養所の土地及び建物を取得し改築。 通所介護事業所、訪問介護事業所、サービス付高齢者向け住宅 工 期 着 工：平成26年5月～平成27年2月末 総事業費：342,000千円 財 源 当該資金 87,000千円 国補助金 35,000千円 民間金融機関借入 201,000千円 自己資金 19,000千円			

福003	項目名	重症心身障がい児者等日中支援事業費	
予算書項目	重症心身障がい児者等支援事業費	ページ	37
年度	H26		
所 属 名	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	身体障がい者福祉費		
(単位:千円)			
補正前額	17,943		
要求額	5,475		
総務部長段階査定額	5,475	その他財源の内訳	
市長段階査定額	5,475	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	2,738	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	2,737	
	計	5,475	
事業の概要	<p>【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475  【9次総の施策体系】3201  【事業の目的及び効果】  重症心身障がい児者等を支える事業所及び支援者が少ない現状の中で保護者が必至に支援している現状がある。保護者の精神的・身体的に負担が大きく、保護者の高齢化に伴い在宅生活に限界が生じている。また、保護者・本人が親戚あとの生活に不安を抱えている現状がある中で受け皿となる事業所（生活介護・ショートステイ・ケアホーム事業所）を増やしたり持続的な運営を支援することが必要となっている。  重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくするため日中活動の場における支援の充実を図ることを目的とする。  【事業の内容】  1 補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等  2 負担割合：県 1/2 市1/2  3 補助基準単価：生活介護事業所利用 一人当たり 4,350円/日  放課後等デイサービス事業利用 一人当たり 1,900円/日  4 実施根拠 鳥取市重症心身障がい児者等支援事業補助金交付要綱  *重症心身障がい児者とは次のいずれも満たすこと。  ・障害程度区分が4以上  ・二肢以上に麻痺等があること  ・障害程度区分の認定調査項目のうち「歩行」「移乗」「排尿」「排便」のいずれも「できる」以外と認定されていること  ・療育手帳「A」所持程度の知的障がいがあること  ※補正の内容  該当事業所の追加（鳥取医療センター、あかり広場）及び対象者の追加（障がい者支援センターさわやか）に伴う補正。</p>		
行財政改革課処理欄			

福004	項目名	コミュニケーション支援事業費	
予算書項目	地域生活支援事業費	ページ	37
年度	H26		
所 属 名	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	社会福祉費		
目	障害者自立支援事業費		
(単位:千円)			
補正前額	20,041		
要求額	1,292		
総務部長段階査定額	1,292	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,292	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳	国・県支出金	969	
	地方債	0	
	その他	0	
	一般財源	323	
	計	1,292	
事業の概要	<p>【問合せ先】自立支援係 0857-20-3475  【9次総の施策体系】3201  【事業の目的及び効果】  障がいのある方がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、必要な援助を行うことを目的とする。  【事業の内容・実績】  本事業では、手話通訳者を配置する「手話通訳者設置事業」（障がい福祉課：1名、さわやか会館：2名、鳥取県東部聴覚障がい者センター：2名）、手話通訳者・要約筆記者を派遣する「意思疎通支援事業」（鳥取県東部聴覚障がい者センター委託）、聴覚障がい者の社会性を養う「生活支援事業」（鳥取県東部聴覚障がい者センター委託）を行う。  ※補正の内容  手話通訳を必要とする聴覚障がい者へ、手話通訳者等を派遣する意思疎通支援事業の利用件数増加に対する増額補正。  平成24年度実績 9,583千円  平成25年度実績 12,195千円  平成26年度見込 21,333千円</p>		
行財政改革課処理欄			

福005	項目名	国民健康保険団体連合会負担金等	
予算書項目	国民健康保険団体連合会負担金等	ページ	37
年度	H26		
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474		
款 民生費	【9次総の施策体系】3201		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費他）の精算は、電子請求システムの導入により平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金で支出している。		
目 障害者自立支援事業費	【事業の目的及び効果】 障がいのある人がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援し、もって障がい福祉の増進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。		
補正前額	3,530,614	※補正の内容	
要求額	375,022	○負担金 ◇障害福祉サービス等分：374,199千円	
総務部長段階査定額	375,022	【財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4、県補助金：3/4	
市長段階査定額	375,022	○手数料 ◇国保連支払手数料：823千円	
区分	補正額	平成24年度実績 3,394,565千円	
財源内訳		平成25年度実績 3,677,124千円	
国・県支出金	280,648	平成26年度見込 3,905,636千円	
地方債	0	【その他】	
その他	0	特別対策費（鳥取県臨時特例基金特別対策事業市町村事業）は、平成24年度で終了。	
一般財源	94,374		
計	375,022		
行財政改革課処理欄			

福006	項目名	国民健康保険団体連合会負担金(障がい児対象分)	
予算書項目	障害児通所給付等事業費	ページ	39
年度	H26		
所属名	福祉保健部 障がい福祉課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】障がい者福祉係 0857-20-3474		
款 民生費	【9次総の施策体系】3201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】 障害者自立支援法に係る障害福祉サービス費等の精算は、電子請求システムの導入により、平成19年10月から鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式となり、負担金で支出している。平成24年4月から、障がい児への通所支援については、児童福祉法上のサービスへと変更された。		
目 児童福祉総務費	【事業の目的及び効果】 障がいのある児童を支援し、もって障がい福祉の増進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 障害児通所給付費等として、障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費などを支給する。		
補正前額	282,481	※補正の内容	
要求額	53,149	○負担金 ◇障害児通所給付費等：53,149千円	
総務部長段階査定額	53,149	【財源】国負担金：1/2、県負担金：1/4	
市長段階査定額	53,149	平成24年度実績 247,323千円	
区分	補正額	平成25年度実績 295,321千円	
財源内訳		平成26年度見込 335,630千円	
国・県支出金	39,861	※平成23年度分までは、障害者自立支援事業費及び県費での支出であった。	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	13,288		
計	53,149		
行財政改革課処理欄			

福007	項目名	行旅死亡人等取扱費	
予算書項目	行旅死亡人等取扱費	ページ	35
年度	H26		
所属名	福祉保健部 生活福祉課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【9次総の施策体系】3202		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 行旅病人及行旅死亡人取扱法及び墓地、埋葬等に関する法律に基づき、引取人のない死亡人の葬祭を行う。		
目 社会福祉総務費	【事業の内容・実績】 引取人のない死亡人の火葬等を行う。(10/10：県費負担) 4件 777千円		
(単位:千円)	平成23年度実績 3件 507千円 平成24年度実績 4件 992千円 平成25年度実績 4件 807千円		
補正前額	0		
要求額	777		
総務部長段階査定額	777	その他財源の内訳	
市長段階査定額	777	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	777		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	777		
行財政改革課処理欄			

福008	項目名	住宅手当緊急特別措置事業費	
予算書項目	住宅・生活支援対策事業費	ページ	35
年度	H26		
所属名	福祉保健部 生活福祉課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476		
款 民生費	【9次総の施策体系】3202		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 生活保護に至らないまでの第二のセーフティネットとして、平成21年10月1日から開始された制度で、有期で賃貸住宅の家賃を支給し、住宅の確保と再就職の支援を行うもの。		
目 社会福祉総務費	【事業の目的及び効果】 住居を喪失している又は喪失するおそれのある申請時において2年以内に離職した65歳未満の者で、就労能力及び就労意欲があり、原則として収入がないものに対して、住宅支給給付を行うことにより、これらのものの住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。 (10/10：県補助) ○支給額・支給期間等 生活保護の住宅扶助の基準額に準拠した額を、最長9ヶ月間を限度として月ごとに支給する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ○26年度住宅支給給付受給世帯見込み件数の増加による。 のべ 119世帯(当初)→196世帯(決算見込)		
補正前額	5,885	平成23年度実績 315世帯 12,594千円 平成24年度実績 381世帯 14,859千円 平成25年度実績 132世帯 6,477千円	
要求額	1,704		
総務部長段階査定額	1,704	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,704	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	補正額		
財源内訳			
国・県支出金	1,704		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	0		
計	1,704		
行財政改革課処理欄			

福009	項目名	生活保護適正実施推進事業費	
予算書項目	生活保護適正実施推進事業費	ページ	43
年度	H26		
所属名	福祉保健部 生活福祉課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	生活保護費		
目	生活保護総務費		
(単位:千円)	補正前額 39,886		
要求額	△ 56		
総務部長段階査定額	△ 56		
市長段階査定額	△ 56		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	△ 590	分担金 0
	地方債	0	負担金 0
	その他	0	使用料 0
	一般財源	534	手数料 0
	計	△ 56	財産収入 0
			寄付金 0
			繰入金 0
			贈収入 0
			その他 0
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【9次総の施策体系】3202 【事業の経過及び背景】 法定受託事務である生活保護については、国の補助金が活用できる場合があり、本市においても自立支援プログラム等の事業を行っている。 【事業の目的及び効果】 生活保護の事務費について、国の補助金を活用し、適正かつ効果的な執行を目的とするもの。 【事業の内容・実績】 生活保護の研修図書を購入費については、従来10/10の補助率の国のセーフティーネット補助金を活用していたが、本年度から0に削減されたため、需用費の減額を行うとともに、郵便料金の増加による役務費の増額を行うもの。 併せて訪問回数の見込み減による中国残留邦人等自立指導員報奨金の減額を行う。 需用費（消耗品費） △344千円 役務費（通信運搬費） 344千円 報償費（中国残留邦人等自立指導員報奨金） △56千円 平成23年度実績 2,396千円 平成24年度実績 2,637千円 平成25年度実績 26,627千円			

福010	項目名	生活保護事務費	
予算書項目	事務費	ページ	43
年度	H26		
所属名	福祉保健部 生活福祉課		
会計名	一般会計		
款	民生費		
項	生活保護費		
目	生活保護総務費		
(単位:千円)	補正前額 18,713		
要求額	562		
総務部長段階査定額	562		
市長段階査定額	562		
区分	補正額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金	56	分担金 0
	地方債	0	負担金 0
	その他	0	使用料 0
	一般財源	506	手数料 0
	計	562	財産収入 0
			寄付金 0
			繰入金 0
			贈収入 0
			その他 0
行財政改革課処理欄			
<b>事業の概要</b> 【問合せ先】生活支援係 0857-20-3476 【9次総の施策体系】3202 【事業の経過及び背景】 生活保護の事務費については、必要最小限な費用を計上している。 【事業の目的及び効果】 生活保護について、事務に要する経費を計上するもの。 【事業の内容・実績】 (1) 法改正により、特定中国残留邦人等の死亡後に、特定配偶者に対し支援金が支給されることとなり、システム改修の必要が生じたため。(10/10:県補助) 委託料（OA関係委託費） 562千円 (2) 生活保護システムの改修費用について、国のセーフティーネット補助金の補助率の変更（10/10→1/2）に伴い、財源の更正を行う。 平成23年度実績 10,268千円 平成24年度実績 10,231千円 平成25年度実績 36,872千円			

福011	<b>項目名</b>	<b>国民年金事務取扱事務費</b>		
<b>予算書項目</b>	事務費	<b>ページ</b>	37	<b>所属名</b>
<b>年度</b>	H26	福祉保健部 保険年金課		
<b>会計名</b>		<b>事業の概要</b>		
一般会計		【問合せ先】年金係 0857-20-3484		
<b>款</b>	民生費	【9次総の施策体系】3202		
<b>項</b>	社会福祉費	【事業の経過及び背景】 市民が安定した生活基盤を確立するため、「国民皆年金」制度の普及に努める。		
<b>目</b>	国民年金事務取扱費	【事業の目的及び効果】 年金事務所と連携を図りながら窓口での未加入者への加入促進及び保険料の抛出能力に乏しい低所得者、失業者等への免除制度の指導を行う。		
(単位:千円)		【事業の内容・実績】 国民年金の趣旨普及の推進を図るため、市報(国民年金コーナー)やウェブによる広報を実施。国民年金関係各種届出受付処理。		
<b>補正前額</b>	10,830	※補正の内容 平成28年度全国都市国民年金協議会総会を鳥取市で開催することが決定したため、今年度富山市で開催される理事会に出席し報告するとともに引き継ぎを行うため旅費を要求する。		
<b>要求額</b>	77	第1号被保険者(各年度末加入者数) 平成22年度 28,288人 平成23年度 27,904人 平成24年度 27,271人 平成25年度 25,763人		
<b>総務部長段階査定額</b>	77	<b>その他財源の内訳</b>		
		分担金	0	
<b>市長段階査定額</b>	77	負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
<b>区分</b>	<b>補正額</b>	寄付金	0	
財源内訳	国・県支出金	繰入金	0	
	地方債	雑収入	0	
	その他	その他	0	
	一般財源			
	計	77		
<b>行財政改革課処理欄</b>				